令和７年度　決　算　の　概　要

（単位：千円）

団体名	太宰府市	7年　国調人口（速報値）	72,823	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	Ⅱ－3	R8.1.1住基人口	71,580	29.60 ｋ㎡	（人）	338	0	3			341

区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模		基金及び地方債現在高		
市税	9,455,188	人件費	4,040,337	歳入総額 A		普通交付税	5,215,095	積立金現在高	財調基金	3,097,354
地方譲与税	169,388	うち職員給	2,643,588		35,773,483	標準税収入額等	10,915,107		減債基金	79,309
利子割交付金	16,588	扶助費	10,590,039	歳出総額 B		臨時財政対策債発行可能額	0		その他	4,144,613
配当割交付金	72,742	公債費	2,328,914		34,332,207	計	16,130,202			7,321,276
株式等譲渡所得割交付金	122,791	元金	2,263,092	歳入歳出差引額 C		税収入状況（現年課税分）		地方債現在高	政府資金	6,052,588
地方消費税交付金	1,857,634	利子	65,763	A－B	1,441,276	調定済額	9,458,960		その他	11,069,893
ゴルフ場利用税交付金	6,778	一時借入金利子	59	翌年度へ繰り D		収入済額	9,368,601			17,122,481
特別地方消費税交付金	0	（小計）	16,959,290	越すべき財源	319,153	徴収率（%）	99.0	現債高倍率（倍）		1.06
自動車取得税交付金	0	物件費	5,754,581	実質収支 E		財政力指数の状況		歳出決算構成比の状況（%）		
自動車税環境性能割交付金	31,793	維持補修費	155,568	C－D	1,122,123	基準財政需要額	13,850,581	義務的経費		49.4
法人事業税交付金	128,703	補助費等	3,929,073	単年度収支 F		基準財政収入額	8,647,407	人件費		11.8
地方特例交付金等	85,687	うち一部組合負担金	1,296,969		△ 486,693	財政力指数（３年平均）	0.63	公債費		6.8
地方交付税	5,597,435	積立金	1,365,593	積立金 G		公債費比率等の状況（%）		投資的経費		9.1
内訳 普通交付税	5,215,095	投資及び出資金.貸付金	177,508		308,388	公債費比率	6.0	普通建設事業費		9.1
内訳 特別交付税	382,340	繰出金	2,859,038	繰上償還金 H		公債費負担比率	8.9	うち単独事業費		7.7
一般財源（計）	17,544,727	前年度繰上充用金	0		0	実質公債費比率 05年	2.2	失業対策事業費		0.0
交通安全対策特別交付金	11,275	投資的経費	3,131,556	積立金取崩し額 I		実質公債費比率 06年	1.5	その他		41.5
分担金及び負担金	300,787	うち人件費	79,339		200,000	実質公債費比率 07年	2.7	公営事業会計への繰出		
使用料	107,471	内訳 普通建設事業費	3,131,556	実質単年度収支 J		実質公債費比率 05－07平均	2.1	国民健康保険事業		600,877
手数料	246,370	内訳 補助事業費	503,499	F+G+H－I	△ 378,305	その他の指標（%）		後期高齢者医療事業		1,208,295
国庫支出金	7,766,565	内訳 単独事業費	2,627,307	歳出決算倍率（倍）		実質収支比率	7.0	介護保険事業		1,049,866
国有提供施設等所在市助成交付金	0	内訳 県営事業負担金等	750		2.13	経常一般財源比率	102.8	上水道事業（企業団含）		83,659
県支出金	2,658,277	災害復旧事業費	0	経常一般財源等収入	16,585,484	経常収支比率	95.5(95.5)	下水道事業		397,581
財産収入	46,043	失業対策事業費	0	（減税補てん債、臨財債除）	16,585,484	うち人件費	20.7(20.7)			
寄附金	1,844,502	歳出合計	34,332,207	経常経費充当一般財源	15,838,861	うち公債費	11.5(11.5)	小計		3,340,278
繰入金	1,316,289	収益事業の状況		（注1）公債費負担比率＝(13表32行11列)／｛(13表38行11列)＋(13表40行11列)｝				健全化判断比率等		
繰越金	1,761,279	収益事業収入		（注2）経常一般財源比率＝経常一般財源等収入／標準財政規模				実質赤字比率		—
諸収入	289,698	標準財政規模に対する割合（%）		（注3）比率の欄は小数点第２位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第３位を四捨五入する。				連結実質赤字比率		—
地方債	1,880,200	基準財政需要に対する割合（%）		（注4）経常収支比率の（ ）は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等収入から除いたもの。				実質公債費比率（再掲）		2.1
うち減収補てん債特例分	0							将来負担比率		—
うち臨時財政対策債	0	自主財源	15,367,627	（注5）※本表は決算統計に基づく処理を行っているため、決算書と不一致の場合有。				資金不足比率（水道事業）		—
歳入合計	35,773,483	依存財源	20,405,856					資金不足比率（下水道事業）		—